

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	大東文化大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ダイトウブンカダイガク
	大学等名1(代表大学等)※学校コード	F113310103180
	大学等名1(代表大学等)学校本部所在地	東京都
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	科目名	企業と雇用A・B
	学部・研究科等名	国際関係学部
	担当教職員名・役職	細田咲江 教授 キャリアセンター所長
	受講者数実績年度	令和3年度
	受講者数※インターンシップ参加者数	44
	受入企業等数	29
	受入企業等名	(株)ホンダプロモーション、(株)ミクスト、(株)バッファロー、(株)長谷川製作所、(株)テック高橋、トヨタカローラ埼玉(株)、増木工業(株)、(株)カタヤマ、(株)大川製作所、トヨタL&F埼玉(株)、田部井建設(株)、(株)タカインフォテクノ、野口精機(株)、高砂製菓(株)、(株)スズキ自販西埼玉、(株)コマーム、(株)メガネマーケット、山崎製パン(株)、(株)ベルク、(株)ヤオコー、(株)セキ薬品、伊田テクノス(株)、キーウェアソリューションズ(株)、(株)テレコム、(株)ディライトテクノロジー、MIKATAホールディングス(株)、日本事務器(株)、(株)ジーク、ソフトム(株)
	インターンシップの分類	8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ
		9.中小企業でのインターンシップ
10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ		
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事
		2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容	
1-3.上記回答内容に関する詳細	実習実施企業の業種、規模が多岐にわたっていたが、教育内容の公平さを担保するため、プログラム策定において企業に対しては入念な説明とチェックを行った。特に、5日間の実習中に就業体験のウエイトを6割は確保することを重点的に依頼し、最終的には全企業の就業体験時間が約6割となり、対面で5日間実施したことのメリット、意義は十分に発揮された。	
	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい

要素②	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している
		3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している
		6.当該インターンシップは、選択科目として実施している
		8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容	
2-3.当該インターンシップを実施する年次	大学 学部3年	
2-4.当該インターンシップで付与される単位数	大学 4単位	
2-5.上記回答内容に関する詳細	学部3年生を対象の専門教育科目（キャリア教育科目群/但し所属学科により異なる）の選択科目として、前期授業期間（2単位）・夏季休業期間中にインターンシップ・後期授業（2単位）を実施し、合計4単位を付与する。	
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	
3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている	
	2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている	
	3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている	
	4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している	
	5.その他	
3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容	上記選択項目のほか、雇用とインターンシップに関する最新情報の提供、働くことに対するの価値観の醸成、業界に関する知識、インターンシップに対する心構えについて等を事前学習とした。	
3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている	
	2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている	
	3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている	
3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容		

要素③

3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容	インターンシップ期間中には、LMS（学内学習支援システム）やメールを通じて学生の状況把握をおこなった。特に、実習期間の2021年8月中旬～9月上旬は、COVID-19の感染が急拡大している時期であり大変緊張を強いられる状況でのインターンシップ実習となったため、各学生と頻りに連絡をとって実習の実施が可能かどうか細心の注意を払いながら実習の可能性を探ってきた。なお、こうした時期でもあり、職場訪問は差し控えた（学生以外の訪問については事前に企業から断られていたことによる）。
3-3-1.事前学習の内容に関する詳細	事前学習として、雇用とインターンシップに関する最新情報、働くことによる価値観の醸成、業界に関する知識、インターンシップに対する心構えについて、実習先の企業研究の時間をしっかりと事前学習とした。
3-3-2.事後学習の内容に関する詳細	事後学習として実習報告会を実施し、学生個人の振り返りを関係各方面に発表した。実習参加企業からのフィードバックはもちろんのこと、企業募集で協力いただいた埼玉県労働局や中小企業家同友会からも客観的な視点からのフィードバックをいただいた。その後には実習からの発展学習として、ディスカッション、プレゼンテーションのポイントを学習し、最終的には企業から課題を出していただき、解決提案する問題解決実習を行う予定である。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細	インターンシップ期間中には、LMS（学内学習支援システム）やメールを通じて学生の状況把握をおこなった。特に、実習期間の2021年8月中旬～9月上旬は、COVID-19の感染が急拡大している時期であり大変緊張を強いられる状況でのインターンシップ実習となったため、各学生と頻りに連絡をとって実習の実施が可能かどうか細心の注意を払いながら実習の可能性を探ってきた。なお、こうした時期でもあり、職場訪問は差し控えた（学生以外の訪問については事前に企業から断られていたことによる）。
4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている
4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み	

要素④

	4-3.上記回答内容に関する詳細	インターンシップ実習の評価としては、企業から日報、個人評価表によるフィードバックしていただいた。また、客観的測定としては、株式会社マイナビの自己診断ツール「MATCHplus」を利用しての社会人基礎力の伸長度を測定した。前期授業開始時・インターンシップ実習後（測定終了）・後期授業終了後（今後実施予定）の3回の測定を計画している。なお、測定結果については、2022年度日本インターンシップ学会研究大会において、2020年度からの変化も含め実践報告の中で公表する予定である。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合	すべての企業において、対面で5日間、コアタイム10:00～16:00の勤務をお願いした。さらに企業によっては、従業員に準じた労働時間で実習したところもある（ただし、残業は一切認めない）
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容	
	5-3.上記回答内容に関する詳細	すべての企業において、対面で5日間、勤務時間はコアタイム10:00～16:00を設定し、実働1日8時間程度で実習を依頼した（学生間の公平性を担保するため、極端な時間の増減は遠慮いただいた）。企業によっては、従業員に準じた労働時間で実習したところもあり、朝のミーティングから学生を参加させるため実習開始が8:00のところもあったが、リアルな現場体験を経験する意味では有効であった。学生は5日間日報を記入し、それに担当者からコメントをいただいた。さらに、実習終了後は受入企業にまとめの評価表を記入いただいた。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してプログラムを設計している
		2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している
		3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている
		4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容		

	6-3.上記回答内容に関する詳細	インターンシップ実施にあたり企業・大学双方の意識、目標、プログラムのすり合わせを行うため事前説明会を開催している。内容は、インターンシップに関わる現状理解、プログラム策定におけるポイント（現場体験を6割以上入れるなど）や受け入れにあたっての依頼点（コロナ対策等）などであり、ここで双方の疑問点を解消し信頼関係を構築している。また一部の企業については、授業内での業界研究講座にも協力してもらい、業界理解を促す取り組みに協力いただいた。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://dbp.mypage.daito.ac.jp/campusweb/slbsskgr.do
問い合わせ先	大学等名	大東文化大学
	担当部署名	東松山キャリア支援課
	担当者役職名	主査
	担当者氏名	三嶋 啓仁
	電話番号	0493-31-1507
	メールアドレス	hsyusyoku@jm.daito.ac.jp